

《 欧州経済視察団 派遣実施報告 》

9月12日（木）～22日（日）の10日間、水野会長を団長、大島副会長、安藤副会長を副団長、増田専務理事を団事務局長とする総勢32名の経済視察団を、欧州のオーストリア・スイス・イタリアに派遣した。

はじめに



工場見学に続き、ヤマハのAI技術を活用した自動演奏ピアノも披露され、伝統と革新の見事な融合が印象的だった。ベーゼンドルファーは200年にわたる技術を大切にしつつ挑戦を続けている。



自動ピアノ演奏@ベーゼンドルファー

2. 在オーストリア日本大使公邸

水内龍太特命全権大使より「中部経済の欧州展開の可能性とオーストリアの位置づけ」と題してご講演頂いた。主な内容は以下の通り。

- ①オーストリアは小さな国だが、一人当たりGDPは日本の1.2～1.3倍で、豊かな生活を維持している。
- ②保守派の国民党と環境派の緑の党が連立を組んでいるが、右派の自由党が人気を得ており、今後の動向が注目される。
- ③オーストリアは、EU加盟を契機に右肩上がりの成長を続けているだけにとどまらず、ウィーンは世界で最も住みやすい都市に3年連続で選ばれている。
- ④日本との関係は良好で、イノベーションや研究開発に対する支援体制が充実し日本企業が進出するのに適している。また、大阪・関西万博への意気込みは高く、万博を機に経済交流を活発化させてほしい。

中経連は、スタートアップ・イノベーションの創出、製造業の高付加価値化、まちづくり・都市計画、高度外国人材の確保について、現地の企業や行政機関などの取り組みを把握する目的で視察団を派遣した。いずれの視察先においても、産学官の強い連携の下、オープンイノベーションを駆使した新規事業化やその支援に注力していた。さらに、優秀な人材を惹きつけるための魅力あるまちづくりに向けた取り組みも活発に行われていた。

オーストリア 【ウィーン】

1. ベーゼンドルファー

世界三大ピアノの一つとして知られる名門ピアノメーカーで2008年にヤマハ株式会社が経営権を取得した。視察では、先ずベーゼンドルファーの歴史と製品の概要について説明を受け、ヤマハが伝統的なピアノ製造技術の伝承を支援し、これまでの伝統のままに製作していることを紹介された。



記念写真@在オーストリア日本大使公邸

3. ウィーン商工会議所

約144,000の企業を代表するオーストリア最大の商工会議所で、訪問時にはKasia Greco副会頭や貿易促進機関のMichael Otter代表などが参加した。Walter Ruck会頭は海外出張のため欠席したが、会頭自身の画像を使ったアバターによる流暢な日本語の挨拶（バーチャルメッセージ）が披露され、最新のAI技術の実装に参加者の関心が集まった。

会議では、大阪・関西万博への参加意欲が強調された。1873年ウィーン万博での日本の参加が、相互発展の契機となったことを振り返り、ウィーン万博への日本の出展に報いる意気込みが示された。

また、ウィーンの経済開発や都市開発に関する紹介もあった。経済開発では、ウィーン経済振興公社がスタートアップのハブとしてライフサイエンスやデジタル技術分野で年間最大4,000万ドルの補助金を提供していること、都市開発ではスマートシティ戦略や持続可能な開発が進められ、Aspern Cityの建設などの大型開発を進めているとの説明があった。



Aspern City視察

スイス 【ローザンヌ、ジュネーブ】

5. スイス連邦工科大学 & INNOVAUD

スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL）は、130以上の国籍の学生や教授を受け入れる国際的な工科大学で、イノベーションと起業を促進する環境を整え、過去10年間で300社以上の技術系スタートアップやスピノフを生み出しているとの説明があった。また、ヴォー州の民間投資促進機構INNOVAUDがEPFLと連携して無償でスタートアップ支援や現地進出サポートを行っていること、州内にはライフサイエンス、ITなどの産業クラスターが存在していること、法人税率は13.8%と低く、ビジネスフレンドリーな環境が整っていることについて説明があった。

合わせて、欧州一と称されるロボティクス・ラボを見学し、世界最先端の研究状況を確認した。



ロボティクス・ラボ見学@EPFL

6. サンスター・スイス

1932年に「自転車用チューブ糊」事業より創業、現在はオーラルケアから自動車部品まで多岐にわたる事業を展開し、世界22拠点で約100カ国に製品を販売している。戦略の核はイノベーション・グローバル化・多様化の3つで、スイスへの本社移転は治安の安定性や高度な人材確保、ビジネスフレンドリーな行政が理由との説明があった。経済力とイノベーション環境が企業成長を支えているとの説明があった。



ラック会頭本人アバター@ウィーン商工会議所

4. Aspern City視察

Aspern Cityは、ヨーロッパ最大の都市開発プロジェクトの一つで、イノベーション、テクノロジー、環境の持続可能性に焦点を当てた計画都市である。240ヘクタールの飛行場跡地に建設され、2014年以降、8,500戸の住宅と2万人以上の雇用を創出している。

プロジェクトの特色は、木造建築の採用と、エリアの50%をオープンスペースとして整備している所。また、エネルギー面ではマイクログリッド型のエネルギーシステムを導入し、太陽光発電による地産地消を促進している。

視察では、木造建築のHOHOタワーとSEEBOGENを見学した。これらはコンクリート基礎に木造プレハブを組み合わせたハイブリッド建築で、耐震・耐火基準をクリアしつつ、高い居住性と持続可能性を実現。コストは従来の鉄骨造より約30%高いが、公共賃貸住宅が中心で、賃借額上限が設定されているため、移民や貧富に関わらず入居が可能との説明があった。

7. JTインターナショナル

同社の加藤副社長より、JTグループの海外展開とグローバルマネジメント体制についてご講演頂いた。グループの経営理念「4Sモデル」は、顧客、株主、従業員、社会への責任を重視。タバコ事業に加え、加工食品や医薬事業も展開し、「心の豊かさ」を提供することを目指しているとのこと。

1999年から海外タバコメーカーの買収を進めており、2022年からは日本のタバコ事業をグローバル事業の一部として統合し、多国籍の経営陣を構成したとのこと。質疑応答では、グローバル人材の採用・育成や商品開発についても言及があり、加熱式タバコや新しい吸引デバイスなど、健康リスクの低減を目指した商品を開発しているなどの説明があった。



JTIでの集合写真

8. JETROジュネーブ事務所

田中所長からスイスの経済や社会についてご講演頂いた。主な内容は以下の通り。

- ①同国は九州と同じ面積に人口約900万人を擁し、外国人比率27%で、ジュネーブ州は41%に達する。
- ②EU非加盟国で、直接民主制を採用し、年間約4回の国民投票が行われる。
- ③同国は世界最大の金融センターの一つで、製薬や消費財のリーディングカンパニーが多数存在。失業率は4.1%と低く、2023年の1人当たりGDPは約10万ドルに達する。



JETROジュネーブ田中所長プレゼン

9. 国際経営開発研究所 (IMD)

IMDは1992年に設立されたビジネススクール。同社はコロナ禍で収入が激減したが、ITソリューションを迅速に導入し、教授陣のトレーニングを行った結果、2021年から回復し、2023年には1億7,500万スイスフランに達した。特にMBAプログラムではAIを導入し、リアルとバーチャルの参加者を巻き込んだものになっている。また、ビジネス現場での経験を持つ教授陣が実用的な研究も提供している。

概要説明やキャンパスツアーに加えて、一條和生教授から「グローバル・リーダーシップ」に関するレクチャーも頂いた。



一條教授によるレクチャー@IMD

イタリア 【トリノ】

10. トリノ市役所&アリアンツ・スタジアム

トリノ市役所を訪問し都市開発に関する取り組みを学んだ。また、トリノを本拠地とするプロサッカークラブ、「ユベントスFC」のホームスタジアムを活用したまちづくりについても視察した。トリノ市議会副議長のチオーリア氏は同市の歴史や議会構成を紹介するとともに、名古屋市と姉妹都市関係にあること、また、大阪・関西万博への出展をアピールし、国際的な交流の重要性を強調した。

市役所の案内で視察したアリアンツ・スタジアムにおいては、施設管理責任者のジアンネッロ氏より、同スタジアムと日本との関係や、スタジアムの歴史や改築変遷について説明があった。



アリアンツ・スタジアム ツアー

11. ピニンファリーナ

フェラーリをはじめとする自動車メーカーのデザインを手掛けたことで有名なカロッツェリア。

デラッチャ社長から社史を紹介頂いた。1930年創業の同社は、2018年に自社製造を開始し、創業者名に由来し、軽快なデザインが特徴の初号機「バティスタ」EVを発表。ヘリテージミュージアムでは、過去の名車やデザインの進化を学んだ。製造アトリエでは、カーボンファイバー製ボディやリーマック社のプラットフォームを使用した生産工程を見学。150台限定生産で、価格は€2.2~3.5million。今後、日本との関係強化に期待を寄せていた。



ヘリテージミュージアム@ピニンファリーナ

12. トリノ工科大学

交流会を開催し、国際部門担当のサポーラ副学長など多数の参加者を得た。大学側からは、日本との技術協力の重要性を強調。特に再生可能エネルギー分野でのコラボレーションが期待され、京都に設立されたジャパンハブがその中心となるとの説明があった。また、ジャパンハブはインキュベーターとして機能し、スタートアップ300社以上の支援実績があることも紹介され、共同研究の重要性を述べた。

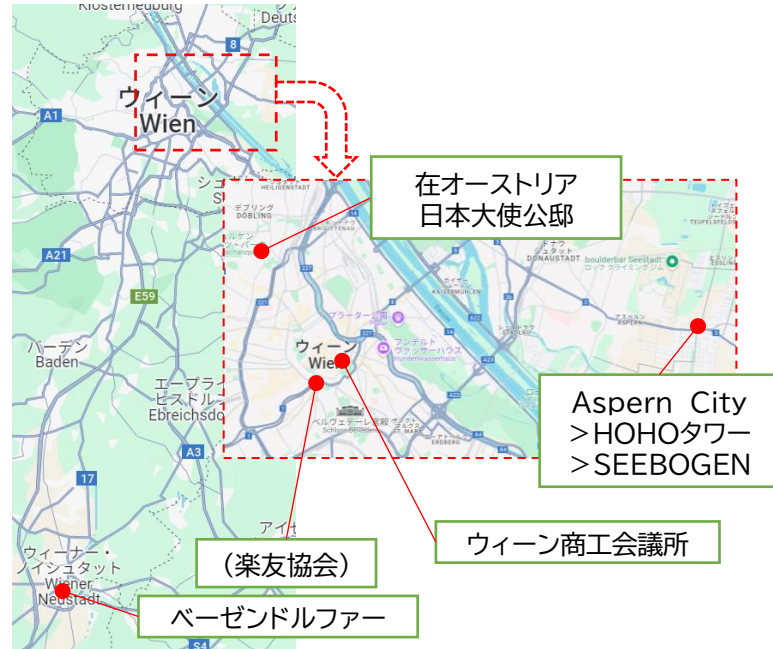
また、新たな産業研究モデルを提案され、トリノ市内の中小企業組合の国際化を目指す意向を示された。日本企業との連携の重要性を語り、特にEV開発や航空宇宙産業での協力を期待。質疑応答では、ジャパンハブの役割や産学連携の現状について議論が交わされた。トリノ工科大学は、イタリアと日本の架け橋としての役割を果たすことを目指している。



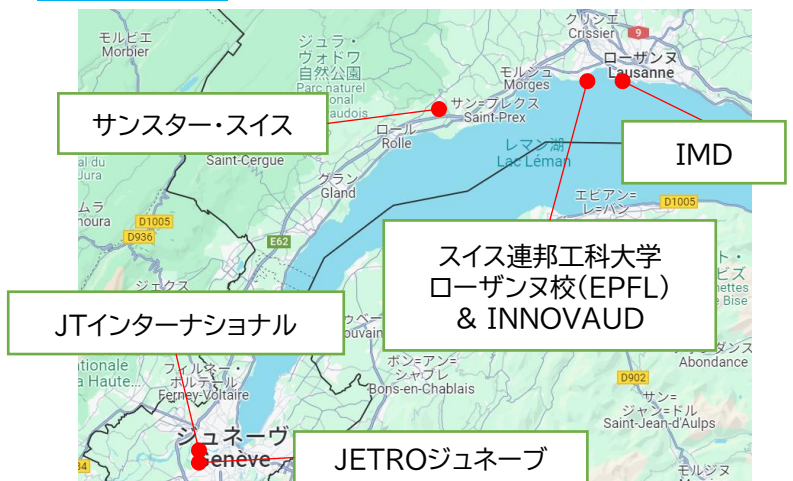
交流会@トリノ工科大学

訪問先 各都市・地域拡大図

オーストリア



スイス



イタリア



【オーストリア】

ーベーゼンドルファー工場見学ー

ー在オーストリア日本国大使公邸ー



ーウィーン商工会議所ー



ーAspern City 視察ー

HOHOタワー内プレゼン

ーGASOMETER視察ー



—スイス連邦工科大学（EPFL） & INNOVAUD—

【スイス】

—サンスター・スイス—



—JTインターナショナル—



—JETROジュネーブ事務所—



—IMD（国際経営開発研究所）—



—トリノ市役所—



—アリアンツ・スタジアム—



—ピニンファリーナ—



—トリノ工科大学—

